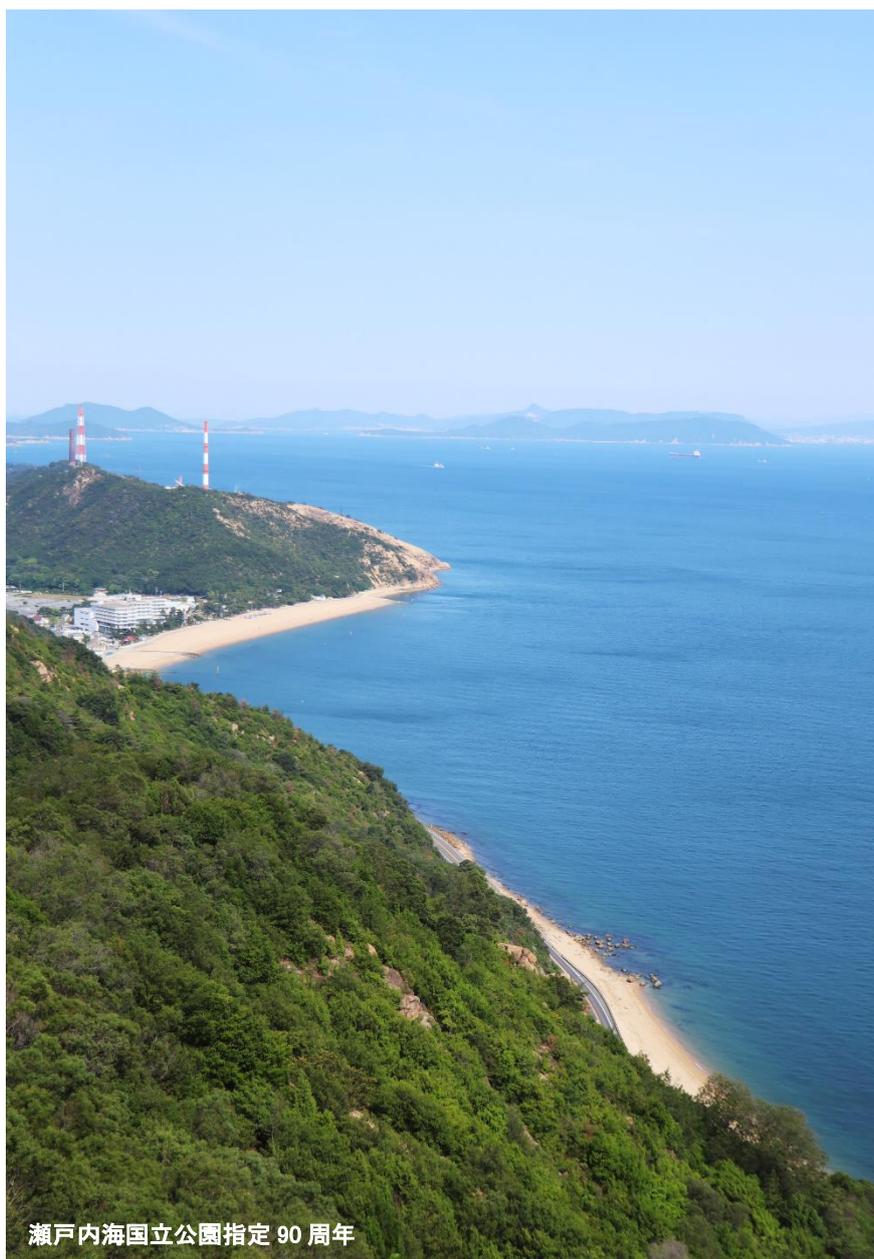


令和6年度

市政運営の基本方針の概要

－当初予算（案）・重要施策と主要事業－



玉野市

1 はじめに

令和3年10月に市長に就任してから早いもので、2年が経過しました。

これまで、全ての世代が希望を持って住み続けたいと思える玉野市をつくるため、本市の課題に正面から向き合い、着実に取組を進めてきました。

特に、未来を担う子どもたちの健やかな成長と教育のため「子育て相談・子育て支援をワンストップで行う窓口の設置」や「18歳までのこども医療費の無償化」、「外国人の英語指導助手(ALT)の配置」など、まずは子育て世代の支援から各種施策の充実を図るとともに、企業誘致や移住定住支援、観光PRにも力を注いできました。

昨年は、新型コロナウイルスの影響で中止が続いていた「玉野まつりおどり大会」の4年ぶりの開催、宇野港への旅客船寄港回数や観光客数の増加など、本市にとって明るい兆しも見られ始めました。このような前向きな流れを新年度につなげていきたいと考えております。

本市におきましては、今年度から、新しい総合計画をスタートさせております。

総合計画における本市の将来像では、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」を掲げ、子育てしやすい環境の整備や学びの場の充実など、人が育つまちづくりを進めるとともに、玉野に愛着を持つ人を増やしていきます。

また、本市の魅力や強みを生かしながら、雇用創出、移住・定住、結婚、出産、子育て支援、まちづくりなど幅広い分野を総合的に推進していく取組として、新たな「たまの創生総合戦略」を策定し、若い世代が住みたくなるまちづくりを進め、人口減少を抑制して、まちの活性化につなげることで、みんなでまちを育てていきたいと考えております。

令和6年度は、私の市長任期折り返しの年になります。将来にわたって持続可能で、魅力的なまちであり続ける「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」を着実に進めるための主な取組について、私の思いを述べさせていただきます。

令和6年2月 玉野市長 柴田 義朗

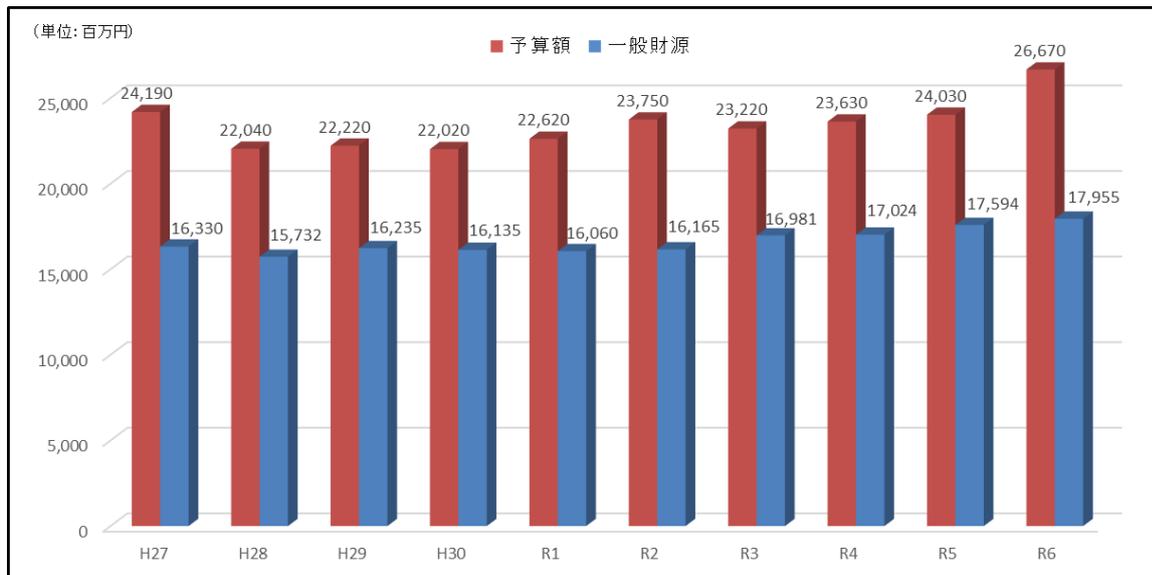
2 当初予算（案）の規模

- 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、829億9,836万円で、対前年度比9.0%、68億6,656万円の増となりました。
- 一般会計は、対前年度比11.0%、26億4,000万円増の266億7,000万円となりました。主な増加要因としては、来年度から工事に着手する庁舎整備事業をはじめとした普通建設事業費や、国の低所得者支援給付金等による扶助費の増等によるものです。
- 特別会計（6会計）は、対前年度比10.2%、44億6,622万円の増となりました。主な要因としては、病院事業債管理特別会計の新病院の建設に伴う地方独立行政法人玉野医療センターへの貸付事業や、売上げが好調な競輪事業特別会計の競輪開催に係る経費の増等によるものです。
- 企業会計（2会計）は、対前年度比2.8%、2億3,966万円の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度 当初予算（案）	令和5年度 当初予算	増減額	伸 率
一般会計	26,670	24,030	2,640	11.0
特別会計	48,125	43,658	4,466	10.2
企業会計	8,204	8,444	▲240	▲2.8
合 計	82,998	76,132	6,867	9.0

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、表上の数値で計算した場合に一致しない場合がある。（以下同様）



【参考】一般会計の当初予算規模の推移

3 歳入予算の内訳

- 市税は、国の定額減税による個人住民税の減収を見込み、全体では対前年度比 3.5%減の 69 億 2,736 万円を計上しました。
- 地方交付税は、今年度決算見込み及び国の地方財政計画等に基づき、対前年度比 1.4%増の 71 億 2,000 万円を計上しました。
- 国県支出金は、国の低所得者支援に係る交付金等の増により、全体では対前年度比 14.4%増の 53 億 8,720 万円を計上しました。
- 市債は、国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源としての市債及び地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債を算定した結果、対前年度比 146.6%増の 25 億 4,402 万円を計上しました。
- その他のうち、繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金からの取り崩し額 7 億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	6,927	26.0	7,179	29.9	▲252	▲3.5
地方譲与税・交付金	2,185	8.2	1,910	7.9	275	14.4
地方交付税	7,120	26.7	7,020	29.2	100	1.4
国・県支出金	5,387	20.2	4,709	19.6	678	14.4
市 債	2,544	9.5	1,031	4.3	1,513	146.6
その他	2,507	9.4	2,181	9.1	326	14.9
合 計	26,670	100.0	24,030	100.0	2,640	11.0



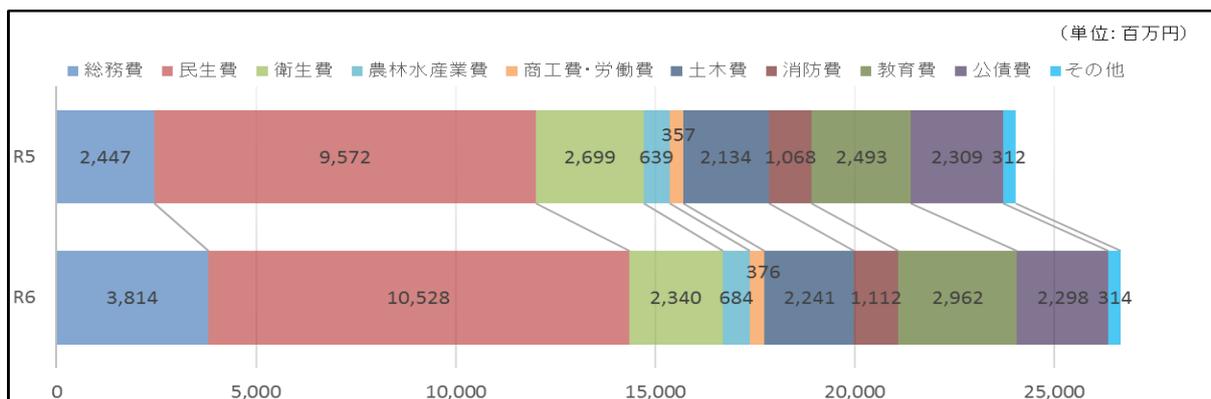
【参考】歳入予算額の比較

4 歳出予算（目的別）の内訳

- 総務費は、庁舎整備事業の増等により、全体では対前年度比 55.9%増の 38 億 1,415 万円を計上しました。
- 民生費は、国の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の増等により、全体では対前年度比 10.0%増の 105 億 2,750 万円を計上しました。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、全体では対前年度比 13.3%減の 23 億 4,043 万円を計上しました。
- 教育費は、総合体育館の空調更新事業や AI 型デジタルドリルの導入費用の増等により、全体では対前年度比 18.8%増の 29 億 6,240 万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	3,814	14.3	2,447	10.2	1,367	55.9
民生費	10,528	39.5	9,572	39.8	956	10.0
衛生費	2,340	8.8	2,699	11.2	▲359	▲13.3
農林水産費	684	2.6	639	2.7	45	7.1
商工費・労働費	376	1.4	357	1.5	20	5.5
土木費	2,241	8.4	2,134	8.9	107	5.0
消防費	1,112	4.2	1,068	4.4	44	4.1
教育費	2,962	11.1	2,493	10.4	469	18.8
公債費	2,298	8.6	2,309	9.6	▲10	▲0.5
その他	314	1.2	312	1.3	2	0.6
合 計	26,670	100.0	24,030	100.0	2,640	11.0



【参考】目的別歳出予算額の比較

5 歳出予算（性質別）の内訳

- 義務的経費は、人件費が会計年度任用職員の期末手当の増等により、対前年度比 5.4%の増、扶助費が国の低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の増等により、対前年度比 15.6%の増となり、全体では対前年度比 8.4%増の 135 億 9,372 万円となりました。
- 消費的経費は、物件費が行政システムの標準化費用の増等により、対前年度比 1.7%の増となる一方で、維持補修費が道路維持管理事業の減等により、対前年度比 25.9%の減となり、全体では対前年度比 1.5%減の 65 億 1,243 万円となりました。
- 投資的経費は、庁舎整備事業や体育施設整備事業の増等により、対前年度比 128.4%増の 29 億 5,046 万円となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,594	51.0	12,546	52.2	1,048	8.4
人件費	5,542	20.8	5,260	21.9	282	5.4
扶助費	5,756	21.6	4,979	20.7	777	15.6
公債費	2,296	8.6	2,307	9.6	▲10	▲0.5
消費的経費	6,512	24.4	6,610	27.5	▲98	▲1.5
物件費	4,104	15.3	4,036	16.8	67	1.7
維持補修費	415	1.6	560	2.3	▲145	▲25.9
補助費等	1,993	7.5	2,013	8.4	▲20	▲1.0
投資的経費	2,950	11.1	1,292	5.4	1,659	128.4
普通建設事業費	2,950	11.1	1,292	5.4	1,659	128.4
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他	3,613	13.5	3,583	14.9	31	0.9
合 計	26,670	100.0	24,030	100.0	2,640	11.0



【参考】性質別歳出予算額の比較

6 令和6年度重点施策と主要事業

1 希望をもって安心して子育てできるまち

子育て支援体制の強化

子育てに関する不安や悩みを少しでも軽減し、妊娠・出産・子育てに対して、ポジティブなイメージを持ってもらうとともに、このまちなら、安心して子育てできると思ってもらえる環境づくりを進めていくことが重要です。

新年度には「こどもまんなか社会」の実現に向けて、市が行う様々な子育て支援サービスを集約させ、子ども・子育て支援施策や少子化対策の司令塔機能として子ども政策全般を担う「こどもみらい課」を新設し、妊娠・出産・子育てに関する各種サービスをワンストップで、より一層スピーディーに提供していきます。



子育てアプリの機能強化

地域の子育てイベント情報や各種の子育て支援サービスの内容、手続方法などに関する情報発信等を行う「たまの子育てアプリ」について、新年度には、県が伴走型で市町村の少子化対策を支援する「市町村少子化対策バックアップ事業」により、国及び県の支援を受けることでアプリの機能強化を図ります。



アプリ上で各種子育てサービスやイベント等の予約ができる仕組みを導入するほか、乳幼児健診や予防接種の問診票などの各種記録の電子化をはじめ幅広い世代の方が、子育てに関する様々な情報を取得できる環境の構築等に取り組みます。

母子相談支援事業 20,660 千円

子育てに関する経済的支援

本市では、昨年10月に、子育てに関する経済面での不安や負担を軽減させるため、これまで中学3年生までとしていた「こども医療費無償化制度」の対象年齢を18歳まで拡大しました。

新年度には、こうした支援のさらなる充実を図るため、生後2か月から満1歳までの子どもを在宅で養育している世帯のうち、非正規雇用などの理由で育児休業給付を受けることができない世帯に対して月額1万円を支給する「在宅育児手当支給事業」を開始します。

在宅育児手当支給事業	12,104 千円
------------	-----------



また、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、子どもたちの健康を保持・増進させるため、生後6か月から中学3年生までのインフルエンザワクチン接種の費用を1回あたり千円助成する「中学生までのインフルエンザ任意予防接種助成事業」を開始します。

予防接種事業	181,418 千円
--------	------------

そのほか、子どもを持ちたいと希望する方に対する経済的支援として、健康保険の適用となる不妊・不育治療に要する費用の一部を助成する「不妊・不育治療費助成事業」を開始します。

不妊・不育治療費助成事業	1,200 千円
--------------	----------

2 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

学校教育の充実

多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、資質・能力を育成できる教育環境を実現するため、さらなる教育 ICT 環境の充実を進めていく必要があります。

新年度には、市内全小中学校において「AI 型デジタルドリル」

を導入し、学校及び家庭において児童・生徒個々の習熟度に合わせた課題の出題や採点を、AI 機能を活用して行うことが可能となるなど、デジタル技術を活用した学習機会の充実に取り組みます。



小学校教育振興事業 58,701 千円・中学校教育振興事業 6,532 千円

教育環境の充実

より良い教育環境の整備や学校教育の質の維持と向上に取り組むため玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会によって検討を重ねてきた小中学校の適正規模・適正配置については、昨年 12 月末に答申がなされております。

新年度は、この答申をもとに、本市の実情に適した学校及び教育環境を整備し、魅力ある学校づくりに向けた「玉野市立学校適正規模化計画」の策定に取り組みます。

また、計画策定に向けた体制の強化を図るため、教育総務課内に新たに「学校再編推進室」を設置します。

芸術・文化・スポーツ活動の推進

本市における芸術、文化活動等を行うための拠点施設については、他自治体の先進的な事例等に関する研究を進めているところであり、今後、本市に見合った用途、規模の施設の検討に取り組んでいきます。

また、新年度からは、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のボクシング競技の令和 7 年度開催に向けた諸準備を進めていきます。

3 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

玉野医療センターの建設

本市の地域医療の中核を担う地方独立行政法人玉野医療センターの新病院については、昨年2月から建設工事を開始し、本年10月の竣工、来年1月の開院を目指して、現在、整備を進めているところであります。



新年度には、市民の健康増進につなげるため、玉野医療センターや岡山大学、民間事業者と連携し、遺伝子検査を活用した取組を実施します。

遺伝子検査活用研究補助事業 3,000 千円

新たな玉野市国民健康保険 データヘルス計画

国民健康保険加入者の方へ特定健診等の保健事業を実施することで、加入者の健康の維持・向上を図り、医療費の適正化につなげる取組を行っています。

新年度からは「第3期データヘルス計画」をスタートさせ、特定健康診査の受診率向上対策、慢性腎臓病予防教室事業、がん検診・歯科検診の受診率向上対策をはじめとした、生活習慣病予防に資する各種保健事業を積極的に推進します。

特定健康診査等事業 49,888 千円

新たな玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画

令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とする「第9期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」では、各種介護、高齢者サービスの拡充や地域包括ケアシステムを一層推進するなど、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていきます。



また、経済的な要因等で移動が困難な高齢者に対して、タクシーチケットを支給する「高齢者タクシーチケット助成事業」を開始することで、福祉の増進を図ります。

高齢者タクシーチケット助成事業 5,000 千円

障害者施策

現在、令和6年度を初年度とする「玉野市障害者基本計画（第4次）・玉野市障害福祉計画（第7期）・玉野市障害児福祉計画（第3期）」の策定を進めています。

本計画の基本理念に基づき、障害のある人が「自分らしく」自立した生活を送り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、各種施策、取組を進めていき、障害の有無にかかわらず、安心して社会に参加できるまちづくりを目指します。

4 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

地域防災力の充実強化

高齢者や障害のある人など、災害時に自力での避難が困難な方々の避難行動を支援する「個別避難計画」について、自主防災組織をはじめとする地域の皆様にご協力いただき、今年度は、ケアマネジャー等福祉専門職への委託による策定を試験的に進めてきました。



新年度からは本格的な策定作業に取り組むこととしており、本市の地域防災力の強化を図っていきます。

避難行動要支援者調査関係事業 995 千円

自主防災組織育成事業 1,588 千円

5 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

産業の振興

観光客の継続的な来訪や消費額向上につながる観光地の実現を図るため、地域と連携しプラン作成等を行う「令和4年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」において、「アートと産業観光を核とした玉野市観光ルネサンス構想」が採択され、芸術性の高いパワーエックス社の工場を中心とした、オープンファクトリー化、新生宇野港の整備などを目指す構想が生まれました。

この構想はインバウンドを含めた幅広い集客を目指す観点から、2025年に開催が予定されている「瀬戸内国際芸術祭」や「大阪・関西万博」との相乗効果を目指しており、特に本市が開催エリアに含まれている「瀬戸内国際芸術祭」は国内外を含めた高いPR効果が見込まれることから、連携を図る方向で調整を進めていきます。

観光レガシー形成事業 22,000 千円



観光の振興

本年3月には、渋川・王子が岳等を含む瀬戸内海国立公園が、指定90周年を迎え、今年度末から令和6年度までにかけて様々な記念事業を開催することとしております。

本市におきましても、市観光大使である尼神インターの渚さんと、市内の高校に通う生徒の方々と共同で作成した観光PR動画やサイクリングマップのほか、本市の歴史資源をテーマとした冊子「玉野人」などを活用し、新たな観光地としての魅力向上につなげることで、引き続き、本市の誘客促進に取り組んでいきます。

瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業 800 千円

6 美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

環境対策

脱炭素社会及びカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていくため、新年度から環境保全課内に「脱炭素推進係」を設置するとともに、新たに脱炭素に資する設備導入等を促進する「脱炭素推進補助金」を創設します。

脱炭素推進事業 15,029 千円



都市計画マスタープランの策定

平成 25 年度に本市の都市計画に関する基本的な方針を定める「玉野市都市計画マスタープラン」が策定されて以降、人口減少、少子高齢化の進展や災害リスクの高まりなど、環境の変化に伴う様々な都市問題が顕在化しております。

こうした環境の変化に対応するため、令和 6 年度から令和 8 年度の 3 か年で「都市計画マスタープラン」の見直しを行うとともに、新たに「立地適正化計画」を策定することとしており、道路、公園などの「都市基盤」や、中心市街地と各生活拠点が公共交通を軸に連携する「都市空間」の維持、向上を図ることで、将来にわたって、快適で活力のある持続可能な都市空間づくりを進めていきます。

都市計画マスタープラン等策定業務 9,031 千円

交通基盤の充実

本市のコミュニティ交通の中核を担うシーバスの運行については、路線を維持する費用が高騰する中、将来への路線維持に向けた方策として、昨年11月に運賃の見直しを行いました。また、市内路線バスにおいても、シーバス運賃と同額で運行するエリアを



設けるなど、相互に協力しながら、市民にとって、より分かりやすく、利用しやすい公共交通の整備を進めております。

新年度にはこれまで利用の機会が少なかった市民の方々にもシーバスの魅力を感じていただけるよう、初の試みとして「シーバス運賃無料デー」の実施に向けて研究を開始することとしており、地域に根ざした公共交通として市民により一層身近に感じていただけるよう、積極的な事業の推進に努めます。

公共交通運営事業 91,186 千円

ごみの減量化・資源化・適正な処理

可燃ごみの焼却施設である東清掃センターの老朽化に対応するため、岡山市、玉野市、久米南町の2市1町によるごみの広域処理について、令和9年度の稼働に向けた準備を進めております。

新年度には、可燃ごみを岡山市の広域処理施設へ効率的に搬入するための施設として、東清掃センター敷地内に中継施設を整備することとしており、より効率的な事業の実施に向けて、引き続き関係市町等との協議を進めていきます。



廃棄物広域処理事業 97,234 千円

7 みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

地域づくりの推進

少子高齢化に伴う人口減少が進み、地区コミュニティ等の地域活動団体においては、担い手不足や参加者の減少など、組織運営上の様々な課題が生じています。

このため、新年度からは地域活動団体の伴走支援や団体間の連携をより一層強化するため、市民と行政をつなぐ中間支援組織である「玉野 SDGs みらいづくりセンター」との連携を強化し、高齢者、障害者、子ども、外国人等のすべての市民が安心して暮らせる地域づくりを推進していきます。

地域づくりコーディネート業務 5,300 千円

移住定住の促進

本年1月には、本市初となる地域おこし協力隊が2名着任し、うち1名は、観光PRや地域振興に取り組み、さらにもう1名は、移住定住に関する情報発信や移住希望者の定住に向けた支援に取り組んでおります。

近年の地方移住に対する関心の高まりを好機と捉え、今年度新たに構築した移住ポータルサイトの充実を図るとともに、地域おこし協力隊員の SNS 等を活用した多角的な情報発信を行っていきます。

地域おこし協力隊事業 11,592 千円

8 市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち

新庁舎整備

より良い市民サービスの提供や効率的な行政運営を行うことができるよう、さらには災害時の防災拠点として市民の安全を守ることができるよう、新庁舎の基本設計の作業を進めております。

新年度には、市民の安全を守り、人と環境にやさしく、市民に親しまれる庁舎となるべく、実施設計をまとめ建設工事へと順次進めていきます。

庁舎整備事業 1,266,464 千円

DXの推進及び情報システム標準化に向けた取組

DXの推進による行政サービスとしては、今年度は、「口座振替の受付」や「ふるさと納税のワンストップ特例制度の申請」などの手続きについて、オンライン上で行えるサービスを開始しております。

今後も、市民生活に関わりがある手続きを中心に、オンラインで行える手続きを拡充するなど、市民の利便性向上に努めていきます。

行財政改革の推進

市の最上位計画である玉野市総合計画の着実な推進を支えるため、持続可能な行財政運営を行うことを目的として、今年度から令和8年度までを取組期間とする「第8次玉野市行財政改革大綱」を策定しております。

この行財政改革大綱では、市税等の収納率の向上や公共施設の再編整備などといった具体的な取組ごとに評価指標を設定し、各年度の取組実績について評価・検証を行ったうえで、次年度の取組につなげることをとしています。

持続可能で魅力的な玉野の実現に向け、本市の行財政改革がより効率的、効果的なものとなるよう取り組んでいきます。

7 おわりに

市長就任以来、希望をもって住み続けられる元気な玉野市にしたいという思いで諸課題に向き合い、各地区の対話集会やまちかどトークにおいて、直接、市民の皆様から様々な意見やご提案をいただいております。

今後、さらなる人口減少、少子高齢化の進行による地域活動の担い手不足、医療・介護・年金をはじめとする社会保障費の増加や各種行政サービスの維持など、引き続き、様々な課題に立ち向かっていかなければなりません。

こうした厳しい状況ではありますが、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」となるよう、引き続き市民の皆様の声や思いを受け止め、私自身が先頭に立ち、職員全員が一丸となって、様々な施策を強力に進めていきたいと考えております。

最後になりましたが、市民の皆様、議会の皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。令和6年度の市政運営の基本方針とします。